

ノーマルな生活とは

デンマークといえば、「ノーマライゼーション」の理念発祥の地として知られている。この理念が初めて語られたのは1950年代のデンマークに於いてである。この考え方の生みの親であるニルス・バンク・ミケルセン (N.E.Bank-Mikkelsen) は「ノーマライゼーションとは基本的には種々のドグマ、特に何世紀もの間、知的障害の人々を困らせてきた保護主義に対する攻撃であった」と述べている。従来の一般的な障害者観は「憐みの存在」であり「保護の対象」であった。その障害者観を大きく覆す考え方として登場したのがこのノーマライゼーションである。そもそも「障害者」と呼ばれる人々は、国連がいうように世界のあらゆる国、地域、社会階層に存在し、ことさら特別な存在ではない。しかし、障害者に対するとらえ方は、特異な、保護すべき憐れな人という考え方であり、それをバンク・ミケルセンは真っ向から否定したのである。

加えて言えば、ノーマライゼーションとは、障害者を社会に適合させることが目標ではなく、社会が障害者に適合することを意味している。社会はすべての人々をインクルージョン（包括）し、何人も排除しない社会こそがノーマルな姿なのである。そのためには、社会はどうあるべきなのか、また障害者の社会参加を具現化し、他の市民と同様に普通に社会生活を営むにはどうあるべきなのか、その社会的責務を問いかけているのである。

では、普通の生活とは具体的に何なのか。このノーマライゼーションの考え方をさらに具体化したのがスウェーデンのベント・ニイリエ (B.Nirje) である。ニイリエはとりわけノーマライゼーションのモデルとなった知的障害者について、日常生活の様式や条件を社会の主流にある人々の標準に可能な限り近づけることがノーマライゼーションであると定義している。

それは、①1日のノーマルなリズム、②1週間のノーマルなリズム、③1年間のノーマルなリズム、④ライフサイクルでのノーマルな経験、⑤ノーマルな要求の尊重、⑥異性との生活、⑦ノーマルな経済水準、⑧ノーマルな環境水準、である。これらの原理が障害者の権利として保障されなければならないと強調している。

このノーマライゼーションの考え方は、デンマークの行政施策、施設のありよう、また当事者の人生のQOLを追及するうえで大きな役割を果たしている。

ソーシャルインクルージョン

デンマークにおける障害者施策は、国と5つの広域行政機構・レジオン (Region)、そして98の地方自治体・コミュニティ (Kommune) の3段階でそれぞれ施策が行われている。その主な役割は、まず国においては貧富の差に関係なく普遍主義のもとに国民に社会サービスを提供し、生活が維持できるよう社会福祉に関する各種の法律制定やシステムづくりを担っている。レジオン (広域行政機構) においては病院運営、医療行政、障害者福祉、広域行政計画、開発・環境対策等に関することを所管している。コミュニティ (地方自治体) では地域の住民に対し

て初期医療、社会福祉、医療行為以外のヘルスケア、児童教育、ゴミや下水の処理等の生活上のサービス受給について直接関わる仕組みになっている。

コミュニティはまた、わが国の市町村のような人口数にあわせた区別は一切なく、きめ細かいサービスが可能な人口数を基にコミュニティが構成されている。その平均人口は10,000～20,000人ぐらいが一般的であり、最も小さいところで3,000人といわれている。デンマークは地方分権が特に発達している国でもあり、障害者施策もその役割を主にレジオンやコミュニティが担っている。

デンマークは1959年に制定されたノーマライゼーションの法律をもとに障害者施策を展開してきたが、障害者の社会参加を重視する「ソーシャルインクルージョン」の面においては不十分であるとされ、デンマーク議会は1993年に法律を改正し「障害者に対する平等の取り扱いと機会均等」で3つの目標を掲げ障害者施策を展開している。

それは、次の3点である。

①障害者も一人の人間として、障害のない人同様に均等に扱うこと。

障害があろうが、なかろうが、一人の国民であるという社会連帯としての意識を重要視する。

②すべての国民一人ひとりに対する保障をすること。

経済的保障としての年金、生活上での能力不全を補う補助具・機器の開発支給、人的支援としてのホームヘルパーの人材確保・充実などに力を注ぐ。

③所轄官庁の責任分担に基づき、施策を行う。

直接管轄の社会省だけではなく、保健省、住宅省などあらゆる部面での分担を明確にし、施策を総合的にすすめる。

また、高福祉、高負担で知られるデンマークの福祉はその財源を消費税25パーセントをはじめとする高い税制度によって支えられている。しかし、教育、医療費などはすべてその費用を国が支給してくれることになっており、その分高い税率も仕方ないとの意識が国民には浸透している。とりわけ、デンマークでの女性の社会進出と労働力は福祉を支える大きな力になっており、その背景のもとに保育所、病院、障害者・高齢者住宅などがかなり整備されている。

いっぽうまた、国民性としては「組合」などといった組織作りが大変好きな国民であると言われている。3人寄れば早速グループを結成し、そこで様々なことを話し合い、議論する。そうした国民性のもとに、人々の意識のなかに「社会連帯」(solidarity) という意識が大変強く根付いており、こうした部分もデンマークの福祉を支えている要素のひとつとなっている。

【参考文献】

N.E. バンク・ミケルセン『ノーマライゼーションの父』ミネルヴァ書房、1998年。

B. ニイリエ、河東田博、橋本由紀子他訳編『ノーマライゼーションの原理』現代書館、1998年。

全国社会福祉協議会『月刊福祉』8月号、2012年。